

ITベンダー 勘定系基盤を最適化 オープン系やクラウド

地域金融機関を中心に勘定系システムを提供するITベンダーが、システム基盤の最適化に取り組み始めている。技術の進展など環境変化に対応する。NTTデータが2020年以降に、従来のメインフレームだけでなくオープン基盤環境でのシステム提供を可能にするほか、日本ユニシスはパブリッククラウドサービスの実用化に向けて動き出した。

技術の進展に対応

NTTデータの金融「タ」は、共同利用型「行を始め、大手行も含め」機関向け勘定系システムの「地銀共同センター」めて多数の金融機関が「NTTデータ」に参加する地域銀行4社利用している。

これまで独自規格のハードウェアであるメインフレームで稼働してきたが、17年度からオープン基盤環境でシステム稼働の実現性を検証。技術検証を終えたこと、今後実装に向けた対応を本格化する。将来的なパブリッククラウドの利用も含めて金融機関の多様なニーズにこたえられる体制構築を目指す。日本ユニシスは、マイクロソフト社のウィンドウズを基盤としたオープン勘定系システム「Bankvision」(バンクビジョン)を開発した反社

NTTデータエービックは、6月20日に「NTTデータエービックは、8月末に投資信託の販売会社が自社KPIの実績を集計できる支援サービスを開始する。」金融庁が、顧客本位の業務運営に関する原則の定着に向けた取り組みの具体的な施策として、6月20日に「NTTデータエービック」の投資信託販売システム「ユーザーだけでなく非ユーザーにも利用できるサポートメニューをそろえた。」

投信販売KPI実績集計を開始

NTTデータエービック

反社照会を支援

地域銀にシステム提案

北銀ソフトウェア

【金沢】ほくほくフィナンシャルグループの北銀ソフトウェアは、地域銀行に対して「反社照会支援システム」の導入を働きかけている。1月から北海道銀行と北陸銀行で稼働し、警察庁の暴力団情報データベースなどに20行に対して本格的な顧客情報を照会できるスキームがスタートした。1月に各金融機関が

同社が開発した反社照会支援システムは、預保に照会するデータの作成や保管を容易にするもの。各行のローン審査システムとの連携機能があるため、入力作業などの事務負担を軽減できる。本人確認資料やローンの申込書は電子ファイルで保管するため、紙書類の削減にもつながる。入力作業の履歴は実施時間やデータ内容、入力者のユーザーIDがログとして保管されるため、不正アクセスの発見や抑止の効果も高い。預保の監査を受ける際は、必要なデータを簡単に抽出できるのも特長だ。地域銀に必要な機能だけに絞り込むことに加え、価格を大手の約半額に抑えた。当面は地域銀を主な対象に据え、提案活動を展開する。

ロープレで接客に自信

日本CIS認定協会では、ロールプレイングをベースとした研修で、顧客に感動を与えられる人材の育成を目指している。接客対応やお客さまとの雑談、ヒアリングスキル習得を認定する資格制度や、ロールプレイング大会「CISアワード」を展開する。窓口担当者向け研修の課題について大山裕子理事長(39)に聞いた。

S認定協会 理事長 大山 裕子氏

窓口担当者に必要なのは、お客さまに良い印象を持っていたり、スムーズに会話ができたりすること。必要とされるのは、コミュニケーション能力だ。そして、信頼を得てお客さまの課題を「聞く力」が重要だ。地域のお客さまの信頼を獲得し、さまざま課題が聞き出せれば、決らぬ商品提案で財を育成する。有効な研修方法は、ドのねらいは、「2015年から研修成果を発表する場から、どういった手順

「聞く力」がニーズ発掘

「これまで以上に「聞く力」の強化を目指していく。預かり資産営業を例にとれば、ライフプランまで踏み込みこめるくらい聞く力を養う研修、資格検定を用意する。ロールプレイング研修や検定、ステップアップと

年は、発表会に至るまでのプロセスに重点を置いて、参加金融機関に出向き、コミュニケーション能力と具体的な聞く力を多くの職員に学んでもらうと共に、全国の選ばれたメンバーによる研修も実施する」

ソフトウェア開発ソフトウェアカメラ(AI)監視カメラ(AI)監視力サービスを活用し、視システムの実証を開始した。AI

iYell チヤ

住宅ローン向けユーザーを提供するiYell(イエール)は、消費者からの問い合わせに自動応答する「AI特化型AIチャットボット」の回答度を高めている。10日までに、累計質問と回答が2万件を

国内のデータセンターなど運用体制が整ったこともあり、18年度から更改時期に合わせたクラウド化の提案を始める。同社では、既存の金融機関に限らず金融機関に新規に参入する事業者の利用も視野に入れている。